

株主の皆様へ

第155期 報 告 書

2024年4月1日～2025年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井 上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、米国では個人消費が安定し引き続き好調に推移しましたが、欧州では景気の持ち直しの動きが見られたものの停滞が続いており、また、中国では不動産不況が続き個人消費も低調で成長のペースが鈍化しました。日本経済については、企業収益の改善を背景に設備投資が増え、雇用や所得環境も改善が進み、世界的な物価上昇の影響を受けつつも景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車分野でワイヤーハーネスの需要が堅調に推移したほか、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備の需要が、また情報通信分野ではデータセンター関連市場向けの需要が、それぞれ拡大しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、4,679,789百万円（前期4,402,814百万円、6.3%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は320,663百万円（前期226,618百万円、41.5%増）、経常利益は309,496百万円（前期215,341百万円、43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は193,771百万円（前期

149,723百万円、29.4%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。また、棚卸資産や政策保有株式の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は9.3%（前期7.6%）と、前期を上回る結果となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり61円とさせていただきます。これにより、中間配当金（36円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて20円増額の1株当たり97円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国の追加関税をはじめとする政策見直しが経済活動全体に甚大な影響を及ぼすおそれがあるほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、欧州・中国経済の停滞など政治的・地政学的リスクの高まりにより、世界経済の減速感が強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフト、政策保有株式の圧縮などの取り組みを一層強化してまいります。特に、喫緊の課題である米国の追加関税につきましては、グローバルな生産レイアウトの最適化やサプライチェーンの見直しなど、当社として取り得る対策を講じるとともに、顧客とも丁寧

*「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

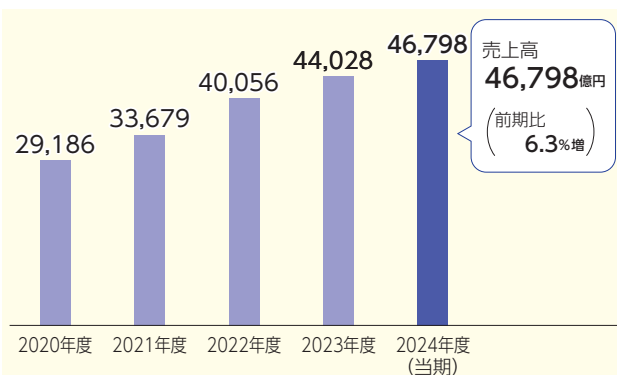
対話をおこない、業績への影響を最小化できるよう努めてまいります。また、2025年度は「中期経営計画2025」の最終年度であり、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機㈱との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、またイオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。さらには、住友電設㈱も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

決算ハイライト（連結）

売上高

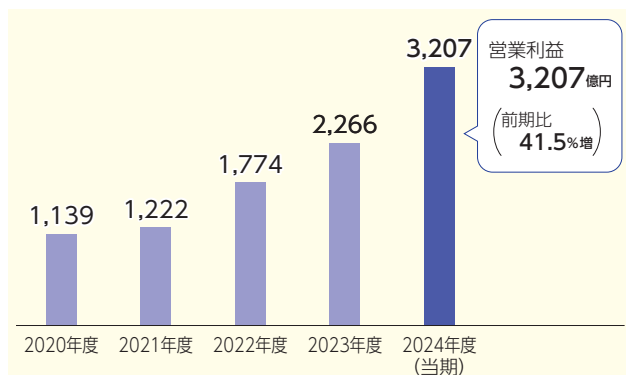
（単位：億円）



Consolidated Financial Highlights

営業利益

（単位：億円）



株主の皆様へ

情報通信関連事業では、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイス、光配線機器、光ケーブルの生産能力増強、さらなる通信の高速化や低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム（5G）やさらに高度化する次世代移動通信システム（Beyond 5G）基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グ

*生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

ループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図るとともに、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC（フレキシブルプリント回路）製品やCASE対応製品、医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、リチウムイオン電池用リード線（タブリード）、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

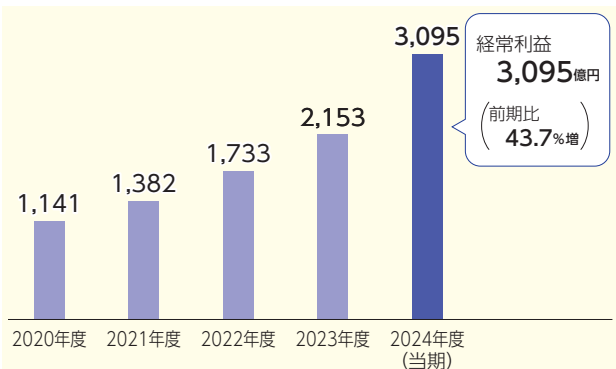
産業素材関連事業では、超硬工具においては、グロー

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

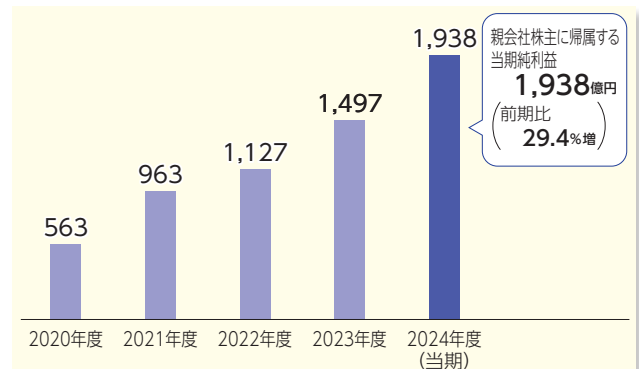
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



バルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャスティングやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、中長期計画の注力事業分野である、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネ

ギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年 6月

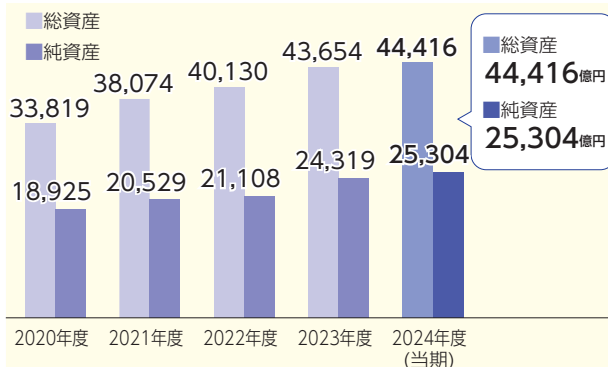
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

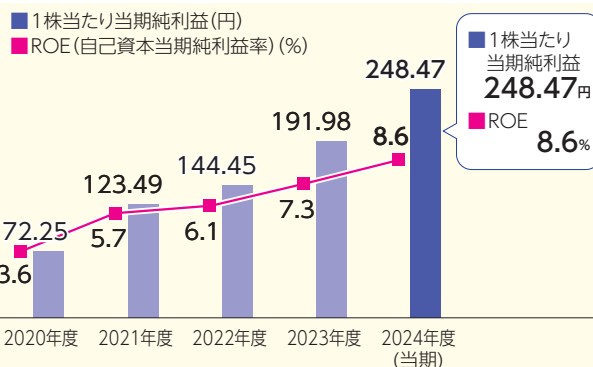
総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

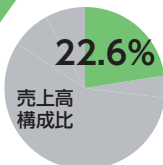
1株当たり当期純利益／ROE



部門別概況(連結)

環境エネルギー関連事業

■売上高 **1,081,344** 百万円
■営業利益 **78,718** 百万円

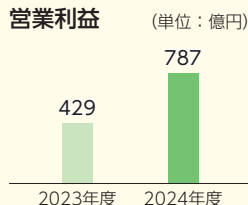
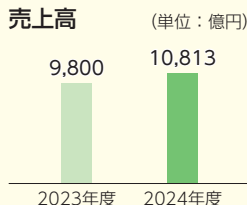


電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機(株)における受変電設備などの増加に加えて、銅価格上昇の影響もあり、売上高は1,081,344百万円と101,367百万円(前期比10.3%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善や銅価格上昇の影響もあり、78,718百万円と35,828百万円の増益となりました。



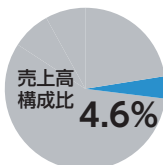
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料



情報通信関連事業

■売上高 **223,276** 百万円
■営業利益 **19,926** 百万円

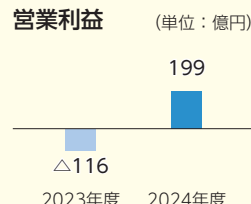
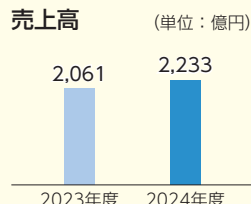


生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光デバイスや光配線機器の需要が増加し、売上高は223,276百万円と17,202百万円(8.3%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善や円安の影響もあり、19,926百万円と31,478百万円の増益となりました。



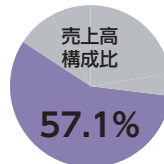
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・セトトップボックス・CATV関連製品等)



自動車関連事業

■売上高 **2,734,730** 百万円
■営業利益 **172,391** 百万円



ワイヤーハーネスの販売数量は中国を中心に前期を下回りましたが、円安や銅価格上昇の影響もあり、売上高は2,734,730百万円と138,326百万円(5.3%)の増収となり

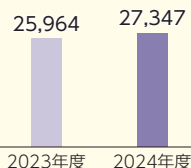


ました。営業利益は、生産性の改善や為替影響もあり、172,391百万円と27,717百万円の増益となりました。

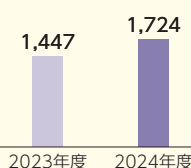
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)

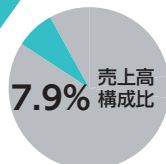


営業利益 (単位：億円)

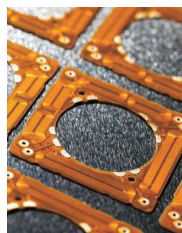


エレクトロニクス関連事業

■売上高 **377,248** 百万円
■営業利益 **29,311** 百万円



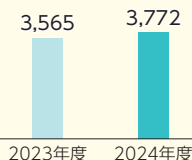
主要顧客向けFPCの需要が堅調に推移したことにより、売上高は377,248百万円と20,770百万円（5.8%）の増収となり、営業利益は29,311百万円と14百万円の増益となりました。



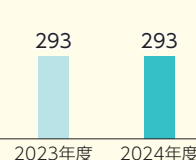
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、紙螺、金属部品、化成品

売上高 (単位：億円)

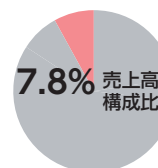


営業利益 (単位：億円)



産業素材関連事業他

■売上高 **372,667** 百万円
■営業利益 **20,592** 百万円



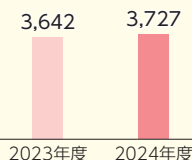
自動車向け超硬工具の需要は前期を下回りましたが、円安の影響もあり、売上高は372,667百万円と8,482百万円（2.3%）の増収となりました。営業利益は、超硬工具の販売数量減少や人件費の上昇により、20,592百万円と475百万円の減益となりました。



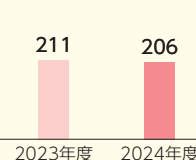
主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は4,679,789百万円、連結営業利益は320,663百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年3月31日現在)	当 期 (2025年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,242,215	2,320,091
固定資産	2,123,182	2,121,538
有形固定資産	1,098,151	1,121,830
無形固定資産	39,831	61,378
投資その他の資産	985,200	938,330
資 産 合 計	4,365,397	4,441,629
負 債 の 部		
流動負債	1,307,370	1,286,843
固定負債	626,139	624,349
負 債 合 計	1,933,509	1,911,192
純 資 産 の 部		
株主資本	1,738,066	1,862,933
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,618,695
自己株式	△ 20,803	△ 20,818
その他の包括利益累計額	469,596	427,461
非支配株主持分	224,226	240,043
純 資 産 合 計	2,431,888	2,530,437
負債純資産合計	4,365,397	4,441,629

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売 上 高	4,402,814	4,679,789
売 上 原 価	3,635,226	3,799,663
売 上 総 利 益	767,588	880,126
販売費及び一般管理費	540,970	559,463
営 業 利 益	226,618	320,663
営 業 外 収 益	44,048	40,696
営 業 外 費 用	55,325	51,863
経 常 利 益	215,341	309,496
特 別 利 益	66,834	26,139
特 別 損 失	43,630	31,571
税金等調整前当期純利益	238,545	304,064
法人税等	69,584	82,238
非支配株主に帰属する当期純利益	19,238	28,055
親会社株主に帰属する当期純利益	149,723	193,771

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,465	402,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,809	△ 223,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,313	△ 150,825
現金及び現金同等物の期末残高	268,273	294,487

》》住友電工 初のオフサイトPPA 大阪製作所に導入

当社グループは、長期ビジョン「住友電工グループ 2030ビジョン」において「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」を追求することを掲げ、その実現に向けて策定した「中期経営計画2025」では「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」ことを目指し、生産性向上や新技術導入を通じた製造工程におけるCO₂排出量削減や、「グリーンな環境社会」の実現に向けた製品開発に注力してまいりました。

こうした取り組みの一環として、再生可能エネルギーのさらなる活用を目的に、当社敷地外に新設される発電所から再生可能エネルギーを活用する契約（オフサイトPPA）を関西電力株式会社（以下、「関西電力」）と締結しました。2025年5月以降、当社大阪

製作所には関西電力によって新設された太陽光発電所の再生可能エネルギーが供給されています。これにより、大阪製作所の年間電力使用量の約13%に相当する約8,400MWhが再生可能エネルギーに置き換わる見込みであり、年間約3,700トンに相当するCO₂排出量の削減が期待されています。

当社グループは、2030年度までに2018年対比で温室効果ガスの排出量をスコープ1+2（直接排出+間接排出）において30%、スコープ3（その他の排出）において15%削減することを目指しています。今後も、グローバルに再生可能エネルギーのさらなる導入を推進し、「グリーン社会」の実現に貢献してまいります。



また、「グリーン社会」の実現に向けたGXの取り組みを紹介する特設Webサイトを開設しましたので、ぜひご覧ください。





≫≫光接続技術の量産化により、大規模光ファイバネットワーク構築を加速 ～当社の先端製造技術で3M社の光接続技術を量産化へ～

現代のデジタル社会において、光ファイバネットワークは不可欠な社会インフラであり、今後もデータ需要の急増が見込まれる中、当社は光ファイバ及び関連製品の需要増に応えるべく、技術開発・量産化に取り組んでいます。

当社は、世界最先端の光ファイバ融着技術を応用し、3M™ Company (3M^{*1}) の拡張ビームによる光接続技術「Expanded Beam Optical Interconnect technology (以下、EBO技術^{*2})」を用いて、光コネクタの最も重要な部品である「3M EBOフェルール^{*3}」を量産化実現する専用装置を開発しました。

こうした取り組みのもと、当社はEBO技術を用いて光コネクタ製品を製造するアセンブリ契約を3Mと締結いたしました。

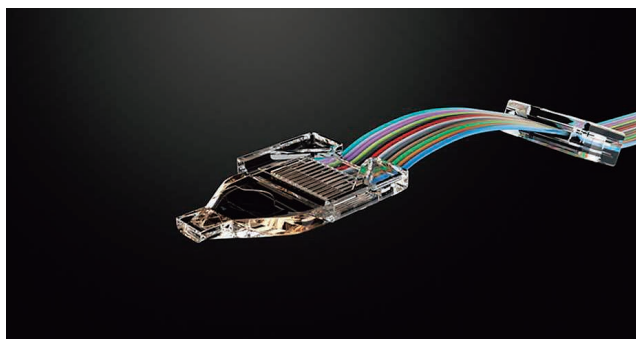
このEBO技術により、光ファイバ同士を非接触で接続できるため、摩耗による劣化やダスト除去の手間を軽減し、施工やメンテナンスの時間と労力を大幅に削減できることが期待されています。これにより、次世代データセンタや急速に増加する大規模な光ファイバネットワーク構築に大きく貢献します。

今後は、同光コネクタを適用した12心及び16心光コネクタ付ケーブル、光配線分岐用の光接続パネル、超多心光コネクタ付ケーブルなどの製品群をグローバルに展開し、次世代の情報化社会の実現に寄与します。

*2 EBO技術…通常の光コネクタは接続用アダプタを介して光ファイバの端面同士を接触させ光信号を接続しますが、3MのEBO技術では、光ファイバから出射される光をレンズで拡張し、端面同士を非接触で接続します。

*3 フェルール…光ファイバケーブルをつなぐコネクタの主要部品。

*1 3Mはスリーエム カンパニーの登録商標です。



3MのEBO技術を用いた光コネクタ「3M EBOフェルール」



EBO技術

株式情報

Stock Information

会社概要

Corporate Data

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 82,989名
大株主 (上位10名)

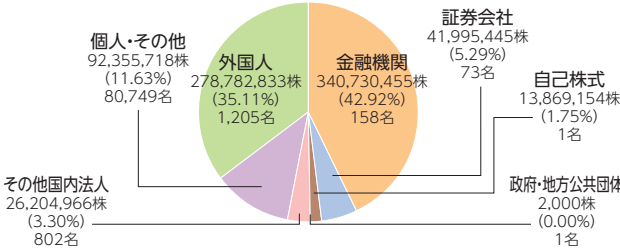
株主名	持株数	持株比率*
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,194	17.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	74,289	9.52
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	19,666	2.52
住友生命保険相互会社	16,238	2.08
JPモルガン証券株式会社	14,673	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	14,273	1.83
高知信用金庫	11,756	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,761	1.38
住友電気工業社員持株会	10,208	1.31

* 自己株式13,869,154株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

会社の概況 (2025年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 7,124名(当社在籍者のうち社外への出向者6,034名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、
及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、
大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

所有者別分布状況 (2025年3月31日現在)

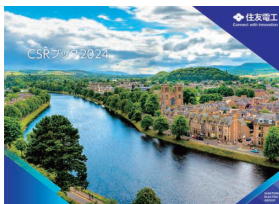


その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認いただけます。

● 中期経営計画 2025

● 統合報告書 2024

● CSRブック 2024



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2025年6月27日（金）から2025年7月31日（木）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印またはサインいただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
• 住所、氏名のご変更 • 配当金受領方法のご変更 • 単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
• 特別口座から証券会社口座への振替のご請求		
• 未受領配当金のご照会 • 郵便物等の発送、返戻のご照会 • その他のお問い合わせ	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00
(土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

